



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,521,207	7.9	87,249	58.2	97,279	61.9	68,452	55.4
25年12月期	1,410,472	16.8	55,137	196.5	60,092	120.4	44,057	488.3

(注) 包括利益 26年12月期 108,235百万円 (19.5%) 25年12月期 90,566百万円 (112.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	196.06	196.04	16.2	7.9	5.7
25年12月期	126.20	126.20	12.7	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1,896百万円 25年12月期 3,526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,310,040	503,224	35.1	1,316.58
25年12月期	1,146,591	422,792	33.5	1,099.84

(参考) 自己資本 26年12月期 459,716百万円 25年12月期 383,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	93,618	△72,470	△8,908	137,294
25年12月期	66,976	△62,679	3,620	120,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	16.00	26.00	9,078	20.6	2.6
26年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00	13,968	20.4	3.3
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		20.2	

(注) 平成27年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	11.8	120,000	37.5	123,000	26.4	76,000	11.0	217.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	349,847,184株	25年12月期	349,803,684株
26年12月期	672,776株	25年12月期	669,056株
26年12月期	349,148,101株	25年12月期	349,110,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	597,577	11.3	29,084	26.7	55,694	75.4	50,286	81.6
25年12月期	536,966	13.1	22,951	—	31,745	114.4	27,698	169.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	144.01	144.00
25年12月期	79.33	79.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	533,552		277,443		52.0		794.38	
25年12月期	474,194		234,892		49.5		672.44	

(参考) 自己資本 26年12月期 277,410百万円 25年12月期 234,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第79期有価証券報告書(平成26年3月26日提出)に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ○次期(平成27年1月～12月)の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成27年2月12日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
《売上高のセグメント別情報》	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(参考) 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
4. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	147,806	10.5	—	162,824	10.7	
	海外	—	1,262,665	89.5	—	1,358,383	89.3	
	地域別内訳	北米	—	244,824	17.4	—	284,921	18.7
		欧州	—	156,793	11.1	—	188,193	12.4
		アジア	—	646,531	45.8	—	655,031	43.1
		その他	—	214,515	15.2	—	230,237	15.1
	計	—	1,410,472	100.0	—	1,521,207	100.0	
一輪車	日本	109	37,361	4.0	123	45,987	4.7	
	海外	5,905	890,842	96.0	5,676	931,592	95.3	
	地域別内訳	北米	76	50,315	5.4	79	53,357	5.5
		欧州	162	88,985	9.6	191	116,037	11.9
		アジア	5,077	610,030	65.7	4,819	612,159	62.6
		その他	590	141,510	15.3	587	150,038	15.3
	計	6,014	928,203	65.8	5,799	977,580	64.3	
マリン	日本	—	26,331	10.8	—	26,612	9.6	
	海外	—	217,030	89.2	—	249,754	90.4	
	地域別内訳	北米	—	124,658	51.2	—	145,081	52.5
		欧州	—	36,844	15.1	—	41,697	15.1
		アジア	—	12,053	5.0	—	16,051	5.8
		その他	—	43,473	17.9	—	46,924	17.0
	計	—	243,362	17.3	—	276,367	18.2	
特機	日本	—	15,943	12.6	—	17,204	12.1	
	海外	—	110,778	87.4	—	124,999	87.9	
	地域別内訳	北米	—	68,053	53.7	—	84,467	59.4
		欧州	—	25,413	20.1	—	23,011	16.2
		アジア	—	6,870	5.4	—	5,723	4.0
		その他	—	10,441	8.2	—	11,796	8.3
	計	—	126,722	9.0	—	142,204	9.3	
産業用機械・ロボット	日本	—	12,179	37.8	—	13,776	35.4	
	海外	—	20,082	62.2	—	25,166	64.6	
	地域別内訳	北米	—	1,796	5.6	—	2,012	5.2
		欧州	—	3,930	12.2	—	5,206	13.4
		アジア	—	14,152	43.9	—	17,409	44.7
		その他	—	202	0.5	—	538	1.3
	計	—	32,261	2.3	—	38,942	2.6	
その他	日本	—	55,991	70.1	—	59,242	68.8	
	海外	—	23,930	29.9	—	26,870	31.2	
	地域別内訳	北米	—	0	0.0	—	2	0.0
		欧州	—	1,618	2.0	—	2,240	2.6
		アジア	—	3,423	4.3	—	3,687	4.3
		その他	—	18,888	23.6	—	20,940	24.3
	計	—	79,922	5.6	—	86,113	5.6	

(1) 経営成績に関する分析

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済環境は、概ね、先進国では景気回復基調ながら不透明感を払拭できず、新興国では景気の踊り場状態が続くものとなりました。

米国では雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続き、欧州ではギリシャ債務問題の再燃・ロシア通貨不安等により年後半には回復が鈍化しました。また、日本では金融緩和政策効果を背景とした円安・株高が続きましたが、消費税率引き上げの影響により消費の落ち込みが見られました。新興国においては、成長が期待されるインドでは回復が見られましたが、アセアン・中国・南米等では足踏み状態が続きました。

また、各国通貨の強さ・弱さが鮮明になりました。ドル・ユーロ等の先進国通貨は日本円に対して強い状態が続き、いわゆる円安が進みました。他方、インドネシアルピア・ブラジルレアル等の新興国通貨はドルに対して弱い状態が続き、現地では輸入コスト上昇・インフレが進みました。

当社グループは、このような経営環境のなか、特に4つの事項に取り組みました。

「個性ある新商品」の市場投入

ヤマハらしさを発揮する独創性・技術・デザインでつくり込まれた「個性ある新商品」を、世界市場に続々と投入しました。現行中期経営計画（2013年～2015年）に織り込んだ250の新商品のうち、2013年～2014年に63%投入完了、2015年に100%投入する見込みです。いずれの商品も、お客様の高い評価を得て市場プレゼンスを高めました。

「モノ創り」を変える

エンジン・骨格・機能部品・外観部品をプラットフォーム化する新しい開発手法が進み、その新商品の市場投入が始まりました。また、アセアンからグローバル市場への展開を企画・開発した新商品の市場投入も始まりました。

プラットフォーム開発による調達コストダウン、理論値生産による生産・物流コストダウン等により、商品性とコストを両立させる基盤づくりが進みました。

構造改革を推進する

国内生産体制は、2009年末12工場・25ユニットから2015年末の6工場・13ユニットへの集約・再編成が最終段階を迎えています。また、欧州事業体制は、「One Company（組織・運営の一体化）」から「One Entity（企業法人の一社化）」へ進みました。

将来成長戦略を実行する

パキスタン・ナイジェリアへの二輪車事業進出を目指した新会社設立・工場建設準備、北米等におけるファイナンス事業拡大、その他新規事業開発等、将来への成長戦略が進みました。

当連結会計年度は、上記4つの取り組みを基本軸にして事業戦略を補強することにより、全事業セグメントで増収・増益となりました。

売上高は、1兆5,212億円（前期比1,107億円・7.9%増加）となりました。各事業セグメントで、商品ラインナップが拡充したことによる販売増加、高価格商品の増加、また先進国通貨高による円安効果等により増収となりました。

営業利益は、872億円（前期比321億円・58.2%増加）となり、現行中期経営計画（2013年～2015年）の目標（2015年：800億円）を前倒しで達成しました。先進国事業においては、増収・円安効果が、開発費等の増加を上回り、増益となりました。新興国事業においても、増収・コストダウン効果が、通貨安による仕入コスト上昇等を上回り、増益となりました。

経常利益は973億円（前期比372億円・61.9%増加）、当期純利益は685億円（同244億円・55.4%増加）となりました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル106円（前期比8円の円安）、ユーロ140円（同10円の円安）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業は、売上高9,776億円（前期比494億円・5.3%増加）、営業利益229億円（同146億円・174.0%増加）となりました。

先進国市場では、総需要底打ち・新商品投入により販売増加（前期比13%増加）しました。新興国市場では、インドで総需要増加・新商品投入により販売増加（同23%増加）、アセアンでは総需要減少、新商品の本格投入前で販売減少（同9%減少）しました。事業全体の販売台数は580万台（同4%減少）となりました。

主な新商品として、ヤマハの個性的領域をつくるMTシリーズ「MT-09」「MT-07」、レーシング技術の流れを汲むRシリーズ「R1」「R25」、次世代エンジン・空冷プラットフォーム「Blue Core」を搭載するアセアンコンピューター「Nozza Grande」「Grand Filano」「Mio125」、インド向けスクーター「Cygnus α」・スポーツ「FZS FI」等を発売しました。

売上高は、先進国・インド等での増加が、アセアンでの減少を上回り、全体で増収となりました。営業利益は、増収・コストダウン・円安効果等が、新興国通貨安影響・開発費等の増加を上回り、増益となりました。

〔マリン〕

マリン事業は、売上高2,764億円（前期比330億円・13.6%増加）、営業利益458億円（同140億円・44.1%増加）となりました。総合事業力・信頼性・ネットワーク等の高いブランド力により、高収益ビジネスモデルになってきました。

北米では、湖・河川・海洋の各市場で総需要回復が進んでいること、船内機から船外機への製品シフトが進んでいることから、大型エンジンの販売増加が顕著になりました。新興国市場でも、販売増加となりました。

主な新商品として、大型エンジン「F175」・中型エンジン「F115」、タイ生産の小型エンジン「F4/5/6」、新技術を織り込んだウォータービークル「FX/FZS」等を発売しました。

船外機は大型エンジンの販売増加・コストダウン・円安効果等により、またウォータービークル・ボートは新商品投入により増収・増益となりました。

〔特 機〕

特機事業は、売上高1,422億円（前期比155億円・12.2%増加）、営業利益65億円（同13億円・23.9%増加）となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）は、ラインナップ第2弾「VIKING VI」の市場投入により、販売増加しました。また、スノーモビル・ゴルフカーもラインナップを拡充し、全体として増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業は、売上高389億円（前期比67億円・20.7%増加）、営業利益50億円（同20億円・63.8%増加）となりました。

サーフェスマウンターは、設備投資需要の回復や中・高速機領域への新商品投入により、中国・アジア・欧州において販売増加しました。また、日立ハイテクグループからの資産譲受により、本格的な高速機市場攻略の準備を進めました。

〔その他〕

その他の事業は、売上高861億円（前期比62億円・7.7%増加）、営業利益70億円（同3億円・5.2%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、トリプルセンサー搭載モデルの拡充、電動アシスト自転車用システム（E-Kit）の欧州輸出拡大等により販売増加しました。また、次世代スマートパワー「Green Core」、性能・コストを両立する電動スクーター「E-VINO」を市場投入しました。

自動車用エンジンも販売増加して、全体として増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械 ・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高6,590億円（前期比629億円・10.6%増加）、営業利益372億円（同82億円・28.2%増加）となりました。

販売台数は、MTシリーズを中心とした国内及び欧米向け二輪車、北米向け大型船外機、電動アシスト自転車用システム（E-Kit）の輸出など全般的に増加しました。

〔北 米〕

売上高3,152億円（前期比452億円・16.7%増加）、営業利益119億円（同66億円・124.8%増加）となりました。

販売台数は、主に大型船外機やレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）、ゴルフカーが増加しました。

〔欧 州〕

売上高1,903億円（前期比301億円・18.8%増加）、営業利益48億円（前期：営業損失108億円）となりました。

MTシリーズなどの新商品投入効果により、二輪車の販売台数は増加しました。

〔アジア〕

売上高7,203億円（前期比154億円・2.2%増加）、営業利益275億円（同30億円・10.0%減少）となりました。

二輪車の販売台数は、インドや台湾では増加したものの、アセアンでは減少しました。売上高は円安効果もあり増加しました。

〔その他〕

売上高1,826億円（前期比122億円・7.2%増加）、営業利益100億円（同32億円・46.0%増加）となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジル・コロンビア・メキシコなどで増加しました。

○ 次期（平成27年1月～12月）の見通し

現行中期経営計画の最終年度となる次期の連結業績は、全事業セグメントにおいて増収・増益を継続する見込みです。

売上面では、二輪車事業でのグローバルモデル等のラインナップ拡充と高価格商品のさらなる市場展開、マリン事業ではエンジンの商品ラインナップ拡充・高価格商品化と艇体戦略、特機事業ではROV等の商品ラインナップ拡充を進め、全事業での増収を計画しています。

利益面では、増収・コストダウン効果等により、全事業での増益を見込んでいます。二輪車事業は、先進国の黒字化・新興国の収益改善により営業利益率を5%水準へ、マリン事業は高価格商品の販売拡大とコストダウンにより営業利益率20%水準を見込んでいます。

売 上 高	1兆7,000億円 (1,788億円・11.8%増加)
営 業 利 益	1,200億円 (328億円・37.5%増加)
経 常 利 益	1,230億円 (257億円・26.4%増加)
当 期 純 利 益	760億円 (75億円・11.0%増加)

(注) () 内は対前期増減です。

当社は、現行中期経営計画において、収益構造と財務体質の改善を図ってきました。その結果、次期は、収益面では過去最高業績に近づくとともに、財務面では、自己資本5,000億円超、1株当たり利益200円超を達成し、ROEも15%を維持する見通しです。このように、次期では収益・財務体質とも金融危機前（平成19年12月期）の水準を目指します。

なお、為替レートについては、米ドル115円（前期比9円の円安）、ユーロ130円（同10円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 法的手続等
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第79期有価証券報告書（平成26年3月26日提出）に記載しています。

(2) 財政状態に関する分析○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期比1,634億円増加し1兆3,100億円となりました。流動資産はたな卸資産や売掛金などの増加により同990億円増加し、固定資産は有形固定資産などの増加により同644億円増加しました。

負債合計は、有利子負債や買掛金の増加などにより同830億円増加し、8,068億円となりました。

純資産合計は、当期純利益685億円、配当金の支払い106億円及び円安による為替換算調整勘定の変動288億円などにより同804億円増加し5,032億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は35.1%（前期末比1.6ポイント改善）、D/Eレシオ（ネット）は0.6倍（前期末：0.7倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益978億円（前期：577億円）が、売上増加に伴う運転資金の増加283億円（前期：64億円の増加）などを上回り、936億円のプラス（前期：670億円のプラス）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資など、固定資産の取得による支出619億円（前期：534億円）などにより、725億円のマイナス（前期：627億円のマイナス）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払106億円などにより、89億円のマイナス（前期：36億円のプラス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは211億円のプラス、当期末の有利子負債は4,037億円、現金及び現金同等物は1,373億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,867億円含まれています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	28.0	31.2	32.0	33.5	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	37.8	34.4	48.0	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	308.5	824.3	—	571.7	431.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	5.0	—	9.6	11.1

(注) 1 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。配当につきましては、現行中期経営計画では、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、中間配当については取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株につき25円50銭の実施を平成27年3月26日開催予定の第80期定時株主総会に上程させていただく予定です。

これにより、中間配当金（1株につき14円50銭）を加えた年間配当金は40円となります。

また、次期の配当金は、連結業績予想に基づき、配当性向（連結）20%をもとに年間44円（中間22円、期末22円）を予定しています。

2. 経営方針

○ 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

現行中期経営計画（2013年～2015年）では、「事業規模・財務力・企業力の持続的成長を図り、企業価値を高める」ことを目指して、2015年に連結売上高1兆6,000億円・連結営業利益率5%（800億円）を目標として、様々な課題に取り組んできました。

2014年は、事業戦略を補強することにより、現行中期経営計画の営業利益目標（2015年：800億円）を前倒し達成しました。

2015年は、現行中期経営計画で取り組んできた成果を最大限獲得して、更なる増収・増益を図り、次期中期経営計画（2016年～2018年）へのステップアップにつなげます。

まず、更なる増収・増益を図るため、下記の事業課題に取り組めます。

- ・二輪車事業： 売上高1兆円超・営業利益率5%水準を達成する。
- ・マリンス事業： 売上高3,000億円・営業利益率20%水準を達成する。
- ・RV事業： 売上高1,000億円、再び成長・収益貢献事業にする。
- ・IM事業： 本格的な高速機市場攻略、新しい事業領域開拓を進める。
- ・SPV事業： スマートパワー事業を拡大する。
- ・CS： Time Commitment Service により新しい事業基盤を創る。

次に、次期中期経営計画については、「もうひと回り・ふた回り大きな個性ある会社に成長しながら企業価値のワンランクアップを図る」ことを経営方向感として、以下の3つの課題に取り組めます。

- ・成長戦略を進める
- ・ヤマハラらしいモノ創りを極める・常識を変える
- ・経営資源効率を高めるための基盤改革を継続する

特に、成長戦略については、「豊かな生活」「楽しい移動」「人・社会・地球に優しい知的技術」を具体化する4つのテーマに取り組めます。

『広がるモビリティの世界を創る』

技術を広げる、市場・お客様を広げる

『マリンス3兆円市場への挑戦』

エンジン・周辺機器+艇体戦略により事業領域を広げる

『個性ある多様性への挑戦』

新しいビジネスモデルを創る、お客様を広げる

『基盤技術開発（イノベーション）』

ロボティクス、ヒューマックス、エンジン、その他

最後に、法令遵守をはじめとした企業倫理を徹底することで社会的責任を果たし、グローバル経営を実践するなかで、コーポレート・ガバナンスの継続的改善やステークホルダーの皆様との更なる信頼関係づくりに取り組めます。

(注) RVはレクリエーションバイク、IMはインテリジェントマシンリー、SPVはスマートパワーバイク、CSはカスタマーサービスの略です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,859	137,082
受取手形及び売掛金	238,102	265,818
商品及び製品	177,796	208,093
仕掛品	45,531	52,556
原材料及び貯蔵品	48,217	54,811
繰延税金資産	14,043	14,555
その他	69,475	83,870
貸倒引当金	△9,512	△14,247
流動資産合計	703,514	802,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,742	95,363
機械装置及び運搬具(純額)	86,413	95,774
土地	82,519	86,083
建設仮勘定	22,770	40,735
その他(純額)	20,663	25,889
有形固定資産合計	301,109	343,846
無形固定資産	6,791	7,290
投資その他の資産		
投資有価証券	67,007	78,155
長期貸付金	43,788	46,007
繰延税金資産	11,622	16,658
その他	14,268	17,257
貸倒引当金	△1,510	△1,717
投資その他の資産合計	135,176	156,361
固定資産合計	443,077	507,499
資産合計	1,146,591	1,310,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,710	158,318
短期借入金	170,328	125,908
1年内返済予定の長期借入金	73,230	97,340
未払法人税等	5,467	6,173
賞与引当金	10,277	11,464
製品保証引当金	18,292	19,533
その他の引当金	1,609	1,689
その他	94,309	115,737
流動負債合計	515,226	536,165
固定負債		
長期借入金	139,370	180,403
再評価に係る繰延税金負債	6,105	6,080
退職給付引当金	45,321	—
退職給付に係る負債	—	61,927
その他の引当金	1,358	1,494
その他	16,416	20,744
固定負債合計	208,572	270,650
負債合計	723,799	806,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,703	85,739
資本剰余金	74,619	74,655
利益剰余金	288,548	346,284
自己株式	△691	△698
株主資本合計	448,179	505,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,110	15,029
土地再評価差額金	10,978	10,931
為替換算調整勘定	△87,277	△58,442
退職給付に係る調整累計額	—	△13,783
その他の包括利益累計額合計	△64,188	△46,264
新株予約権	91	33
少数株主持分	38,709	43,474
純資産合計	422,792	503,224
負債純資産合計	1,146,591	1,310,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,410,472	1,521,207
売上原価	1,091,706	1,148,357
売上総利益	318,765	372,849
販売費及び一般管理費	263,628	285,600
営業利益	55,137	87,249
営業外収益		
受取利息	6,725	7,772
受取配当金	551	856
持分法による投資利益	3,526	1,896
為替差益	—	5,136
販売金融関連収益	1,919	480
その他	13,497	10,201
営業外収益合計	26,220	26,344
営業外費用		
支払利息	6,739	8,048
為替差損	7,310	—
販売金融資産評価差損	1,883	695
その他	5,332	7,570
営業外費用合計	21,266	16,315
経常利益	60,092	97,279
特別利益		
固定資産売却益	292	368
新株予約権戻入益	—	40
持分変動利益	—	1,442
その他	8	6
特別利益合計	301	1,857
特別損失		
固定資産売却損	372	245
固定資産処分損	1,113	971
減損損失	1,110	125
その他	142	0
特別損失合計	2,739	1,342
税金等調整前当期純利益	57,654	97,793
法人税、住民税及び事業税	20,447	24,232
法人税等調整額	△12,265	60
法人税等合計	8,182	24,292
少数株主損益調整前当期純利益	49,472	73,500
少数株主利益	5,414	5,048
当期純利益	44,057	68,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,472	73,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,208	2,912
土地再評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	27,544	29,441
持分法適用会社に対する持分相当額	3,341	2,382
その他の包括利益合計	41,093	34,734
包括利益	90,566	108,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,255	100,173
少数株主に係る包括利益	9,310	8,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,666	74,582	249,724	△686	409,287
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
土地再評価差額金の取崩			3		3
剰余金の配当			△5,237		△5,237
当期純利益			44,057		44,057
連結子会社の増加			—		—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	38,824	△5	38,892
当期末残高	85,703	74,619	288,548	△691	448,179

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,843	10,982	△114,255	—	△101,429	109	33,595	341,561
当期変動額								
新株の発行								73
土地再評価差額金の取崩								3
剰余金の配当								△5,237
当期純利益								44,057
連結子会社の増加								—
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,267	△3	26,977	—	37,240	△17	5,114	42,337
当期変動額合計	10,267	△3	26,977	—	37,240	△17	5,114	81,230
当期末残高	12,110	10,978	△87,277	—	△64,188	91	38,709	422,792

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,703	74,619	288,548	△691	448,179
当期変動額					
新株の発行	36	36			72
土地再評価差額金の取崩			45		45
剰余金の配当			△10,649		△10,649
当期純利益			68,452		68,452
連結子会社の増加			△111		△111
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	57,736	△7	57,801
当期末残高	85,739	74,655	346,284	△698	505,981

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,110	10,978	△87,277	—	△64,188	91	38,709	422,792
当期変動額								
新株の発行								72
土地再評価差額金の取崩								45
剰余金の配当								△10,649
当期純利益								68,452
連結子会社の増加								△111
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,919	△47	28,835	△13,783	17,923	△57	4,764	22,630
当期変動額合計	2,919	△47	28,835	△13,783	17,923	△57	4,764	80,432
当期末残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	503,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,654	97,793
減価償却費	36,407	37,667
減損損失	1,110	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,430	4,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	790	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△961
受取利息及び受取配当金	△7,277	△8,629
支払利息	6,739	8,048
持分法による投資損益 (△は益)	△3,526	△1,896
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	80	△122
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	1,113	971
持分変動損益 (△は益)	—	△1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,400	△9,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,171	△29,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,212	9,856
その他	△4,980	3,074
小計	83,182	111,018
利息及び配当金の受取額	8,639	10,606
利息の支払額	△7,012	△8,469
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,832	△19,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,976	93,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△375	△271
定期預金の払戻による収入	428	455
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,447	△61,855
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,868	3,288
投資有価証券の取得による支出	△6,482	△5,812
長期貸付けによる支出	△13,174	△15,868
長期貸付金の回収による収入	7,608	11,137
その他	△1,105	△3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,679	△72,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	47,071	△44,936
長期借入れによる収入	32,447	132,434
長期借入金の返済による支出	△66,401	△83,760
少数株主からの払込みによる収入	—	3,300
配当金の支払額	△5,237	△10,649
少数株主への配当金の支払額	△4,035	△4,868
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△7
ストックオプションの行使による収入	55	54
その他	△275	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,620	△8,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,583	3,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,500	15,802
現金及び現金同等物の期首残高	106,532	120,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,458
現金及び現金同等物の期末残高	120,033	137,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 104社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
 Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
 Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor
 Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、
 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに設立した1社及び重要性が高まった非連結子会社1社を連結の範囲に含めました。また、他の連結子会社に吸収合併されたことにより7社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 4社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他3社

持分法適用関連会社の数 26社 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司 他25社

Yamaha Motor Cambodia Co., Ltd.などの非連結子会社及びKYB Motorcycle Suspension India Pvt.Ltd.などの関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」及び下記「会計方針の変更」以外の事項は、当社の第79期有価証券報告書(平成26年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が61,927百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,783百万円減少し、少数株主持分が399百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた固定負債の「製造物賠償責任引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「製造物賠償責任引当金」に表示していた1,102百万円は「その他の引当金」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた142百万円は「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「製造物賠償責任引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「製造物賠償責任引当金の増減額」に表示していた△2,490百万円は「その他」として組み替えています。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に表示していた142百万円は「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
担保提供資産	122,340百万円	127,852百万円
担保付債務	52,483	47,088

2 偶発債務

(1) 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
あまがさき健康の森株式会社	222百万円	PT. Bussan Auto Finance KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. あまがさき健康の森株式会社 Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	15,526百万円 275 199 85
計	222	16,087	

上記の金額には保証類似行為によるものが199百万円含まれています。

(2) その他

当社と海外関係会社との取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。現時点では、この協議により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	76,081百万円	84,494百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	928,203	243,362	126,722	32,261	1,330,549	79,922	1,410,472	—	1,410,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	28,797	28,797	△28,797	—
計	928,203	243,362	126,722	32,261	1,330,549	108,719	1,439,269	△28,797	1,410,472
セグメント利益 (注) 3	8,363	31,774	5,262	3,069	48,469	6,667	55,137	0	55,137
セグメント資産	716,474	212,324	134,016	21,778	1,084,594	61,997	1,146,591	—	1,146,591
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	26,300	4,798	3,262	731	35,093	1,174	36,268	—	36,268
持分法適用会社への 投資額	21,028	2,100	555	—	23,685	4,475	28,161	—	28,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,586	8,844	6,073	640	54,145	2,655	56,800	—	56,800

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	977,580	276,367	142,204	38,942	1,435,094	86,113	1,521,207	—	1,521,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	32,258	32,258	△32,258	—
計	977,580	276,367	142,204	38,942	1,435,094	118,371	1,553,466	△32,258	1,521,207
セグメント利益 (注) 3	22,917	45,771	6,521	5,027	80,238	7,011	87,249	0	87,249
セグメント資産	822,055	241,119	145,405	27,257	1,235,838	74,202	1,310,040	—	1,310,040
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	26,523	5,408	3,985	350	36,267	1,267	37,535	—	37,535
持分法適用会社への 投資額	23,092	1,813	615	—	25,521	4,823	30,345	—	30,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,378	11,449	6,170	709	59,707	6,163	65,871	—	65,871

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

(参考情報)

所在地別情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	223,894	244,646	154,503	618,325	169,101	1,410,472	—	1,410,472
所在地間の 内部売上高又は 振替高	372,178	25,407	5,695	86,581	1,275	491,138	△491,138	—
計	596,073	270,054	160,199	704,906	170,376	1,901,610	△491,138	1,410,472
営業利益又は 営業損失(△)	29,021	5,275	△10,792	30,514	6,877	60,896	△5,758	55,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、タイ、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	252,397	282,359	184,106	622,115	180,227	1,521,207	—	1,521,207
所在地間の 内部売上高又は 振替高	406,624	32,875	6,162	98,231	2,335	546,230	△546,230	—
計	659,022	315,235	190,269	720,347	182,563	2,067,437	△546,230	1,521,207
営業利益	37,216	11,858	4,775	27,477	10,039	91,368	△4,118	87,249

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,099円84銭	1,316円58銭
1株当たり当期純利益金額	126円20銭	196円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126円20銭	196円04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	422,792	503,224
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38,801	43,508
(うち新株予約権)	(91)	(33)
(うち少数株主持分)	(38,709)	(43,474)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,990	459,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	349,134,628	349,174,408

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	44,057	68,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	44,057	68,452
普通株式の期中平均株式数(株)	349,110,403	349,148,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,938	31,293
(うち新株予約権)	(10,938)	(31,293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月29日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成22年5月28日取締役会決議ストック・オプション (株式の数 53,500株)	—

(注) 3 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が39円47銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,516	17,155
受取手形	3,150	3,977
売掛金	75,662	102,191
商品及び製品	30,978	33,517
仕掛品	14,708	18,944
原材料及び貯蔵品	13,150	14,798
前払費用	606	1,202
繰延税金資産	—	335
その他	13,444	16,508
貸倒引当金	△159	△2,172
流動資産合計	169,059	206,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,810	31,597
構築物（純額）	4,023	4,565
機械及び装置（純額）	11,713	13,630
船舶（純額）	99	127
車両運搬具（純額）	763	786
工具、器具及び備品（純額）	5,608	7,367
土地	49,545	49,391
建設仮勘定	5,238	11,414
有形固定資産合計	107,803	118,881
無形固定資産		
借地権	510	509
その他	145	173
無形固定資産合計	656	683
投資その他の資産		
投資有価証券	34,804	39,886
関係会社株式	135,311	140,515
出資金	3	3
関係会社出資金	21,472	21,472
長期貸付金	6,563	7,001
その他	628	610
貸倒引当金	△2,109	△1,960
投資その他の資産合計	196,674	207,529
固定資産合計	305,135	327,093
資産合計	474,194	533,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,774	6,110
買掛金	54,578	61,723
短期借入金	26,329	9,742
1年内返済予定の長期借入金	43,450	7,500
リース債務	110	112
未払金	19,571	26,753
未払費用	4,269	4,386
未払法人税等	—	219
前受金	2,558	2,449
預り金	2,429	2,686
賞与引当金	5,085	5,280
役員賞与引当金	110	—
製品保証引当金	8,550	9,995
その他	1,724	558
流動負債合計	176,541	137,519
固定負債		
長期借入金	17,500	75,000
リース債務	1,042	929
繰延税金負債	5,169	6,683
再評価に係る繰延税金負債	6,105	6,080
退職給付引当金	30,300	27,299
製造物賠償責任引当金	768	834
二輪車リサイクル引当金	200	110
その他	1,674	1,651
固定負債合計	62,760	118,588
負債合計	239,302	256,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,703	85,739
資本剰余金		
資本準備金	73,978	74,014
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	74,619	74,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	337	334
繰越利益剰余金	51,730	91,416
利益剰余金合計	52,068	91,751
自己株式	△645	△651
株主資本合計	211,745	251,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,076	14,983
土地再評価差額金	10,978	10,931
評価・換算差額等合計	23,054	25,915
新株予約権	91	33
純資産合計	234,892	277,443
負債純資産合計	474,194	533,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	536,966	597,577
売上原価	448,910	494,194
売上総利益	88,056	103,383
販売費及び一般管理費	65,105	74,299
営業利益	22,951	29,084
営業外収益		
受取利息	126	173
受取配当金	20,331	22,392
為替差益	—	3,940
その他	1,568	1,570
営業外収益合計	22,026	28,077
営業外費用		
支払利息	1,413	886
寄付金	239	233
為替差損	5,191	—
関係会社株式評価損	6,102	—
その他	284	346
営業外費用合計	13,231	1,466
経常利益	31,745	55,694
特別利益		
固定資産売却益	19	39
投資有価証券売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	1,098	—
新株予約権戻入益	—	40
特別利益合計	1,118	80
特別損失		
固定資産売却損	263	118
固定資産処分損	502	394
減損損失	430	104
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	1,196	617
税引前当期純利益	31,667	55,157
法人税、住民税及び事業税	3,978	5,269
法人税等調整額	△9	△399
法人税等合計	3,969	4,870
当期純利益	27,698	50,286

4. その他

役員の異動

平成27年3月26日付の役員の異動につきましては平成26年12月25日に公表しています。
詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(<http://global.yamaha-motor.com/jp/news/>)